



発行 新潟県

第8号

令和8年1月30日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 61 救急病院等の指定（地域医療政策課）
- 62 農用地利用集積等促進計画の認可（地域農政推進課）
- 63 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 64 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 65 県営土地改良事業に係る換地処分（農地整備課）
- 66 団体営土地改良事業の工事完了（農地整備課）
- 67 道路の区域変更（道路管理課）
- 68 道路の区域変更（道路管理課）
- 69 土砂災害警戒区域の解除（砂防課）
- 70 土砂災害特別警戒区域の解除（砂防課）
- 71 土砂災害警戒区域の指定（砂防課）

公 告

- 令和7年度行政書士試験の合格者（市町村課）
一般競争入札の実施（畜産課）

病院局管理規程

- 1 新潟県立病院の料金に関する規程の一部を改正する規程（病院局業務課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

監査委員公表

- 監査の結果に基づく措置状況（監査委員事務局）

告 示

◎新潟県告示第61号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

令和8年1月30日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 名 称 県立坂町病院
- 2 所 在 地 村上市下鍛冶屋589番地
- 3 有効期間 令和8年5月1日から
令和11年4月30日まで

◎新潟県告示第62号

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第11条第2項及び農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、農用地利用集積等促進計画を次のとおり認可した。

令和8年1月30日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 農用地利用集積等促進計画の概要

(1) 農地中間管理機構に対する農地中間管理権の設定等（地域計画区域内）

市町村	農地中間管理権の設定等を行う者	農地中間管理権の設定等を行う土地
村上市	2者	四日市宮ノ前1278番ほか1筆 0.8ha
関川村	18者	平内新221番ほか101筆 14.0ha
新発田市	25者	中島2037番ほか131筆 21.0ha
阿賀野市	36者	上一分谷地720番ほか189筆 24.6ha
胎内市	1者	宮久上野1374番ほか3筆 1.5ha
聖籠町	2者	次第浜宮前1384番3ほか3筆 0.5ha
新潟市	423者	北区新崎2772番1ほか2830筆 313.5ha
五泉市	21者	南田中宮ノ越甲616番ほか156筆 12.8ha
阿賀町	1者	両郷宮ノ前甲3480番ほか1筆 0.3ha
三条市	90者	茅原1825番1ほか479筆 61.0ha
燕市	21者	小牧江端1153番ほか91筆 16.8ha
加茂市	4者	加茂堀間3350番1ほか29筆 4.3ha
弥彦村	60者	大戸2566番ほか322筆 62.5ha
長岡市	1者	川袋町字深町（土地改良）6番ほか1筆 0.3ha
見附市	114者	下関町2423番1ほか476筆 64.0ha
小千谷市	15者	真人町小國越戊2254番3ほか37筆 7.4ha
出雲崎町	7者	藤巻前田50番ほか129筆 4.8ha
魚沼市	11者	魚野地中井17番2ほか43筆 6.2ha
十日町市	25者	沖立3042番ほか80筆 14.2ha
津南町	1者	下船渡甲7719番1ほか4筆 0.5ha
柏崎市	62者	上方鉾田865番2ほか182筆 16.0ha
上越市	44者	柿崎区岩野新田78番ほか173筆 33.2ha
妙高市	37者	窪松原2428番ほか118筆 14.7ha
糸魚川市	56者	中野柿ノ木坂1108番ほか166筆 20.3ha
佐渡市	156者	貝塚中尾479番1ほか580筆 82.7ha
合計	1,233者	6,350筆 797.8ha

(2) 農地中間管理機構に対する農地中間管理権の設定等（地域計画区域外）

市町村	農地中間管理権の設定等を行う者	農地中間管理権の設定等を行う土地
阿賀野市	5者	六野瀬諏訪75番1ほか12筆 1.1ha
聖籠町	5者	三賀聖籠山948番ほか5筆 1.2ha
新潟市	38者	北区下土地亀南通12番1ほか96筆 7.4ha
五泉市	3者	高山南倉越666番ほか9筆 0.3ha
三条市	24者	吉田大門畑1437番ほか99筆 3.1ha
小千谷市	7者	真人町菅沼乙2575番ほか40筆 2.2ha
魚沼市	3者	山口道下900番1ほか8筆 0.9ha
上越市	3者	木田2丁目382番1ほか3筆 0.4ha
合計	88者	280筆 16.7ha

(3) 農地中間管理機構による賃借権の設定等（地域計画区域内）

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
村上市	2者	四日市宮ノ前1278番ほか1筆 0.8ha
関川村	19者	平内新221番ほか101筆 14.0ha
新発田市	26者	中島2037番ほか131筆 21.0ha
阿賀野市	27者	上一分谷地720番ほか189筆 24.6ha
胎内市	1者	宮久上野1374番ほか3筆 1.5ha

聖籠町	2者	次第浜宮前1384番3ほか3筆 0.5ha
新潟市	262者	北区新崎2772番1ほか2830筆 313.5ha
五泉市	16者	南田中宮ノ越甲616番ほか156筆 12.8ha
阿賀町	1者	両郷宮ノ前甲3480番ほか1筆 0.3ha
三条市	42者	茅原1825番1ほか479筆 61.0ha
燕市	13者	小牧江端1153番ほか91筆 16.8ha
加茂市	1者	加茂堀間3350番1ほか29筆 4.3ha
弥彦村	19者	大戸2566番ほか322筆 62.5ha
長岡市	1者	川袋町字深町(土地改良)6番ほか1筆 0.3ha
見附市	65者	下関町2423番1ほか476筆 64.0ha
小千谷市	13者	真人町小國越戊2254番3ほか37筆 7.4ha
出雲崎町	6者	藤巻前田50番ほか129筆 4.8ha
魚沼市	8者	魚野地中井17番2ほか43筆 6.2ha
十日町市	4者	上野甲1120番ほか80筆 14.2ha
津南町	1者	下船渡甲7719番1ほか4筆 0.5ha
柏崎市	25者	久米須山3691番ほか182筆 16.0ha
上越市	29者	柿崎区岩野新田78番ほか173筆 33.2ha
妙高市	10者	窪松原2428番ほか118筆 14.7ha
糸魚川市	24者	中野柿ノ木坂1108番ほか166筆 20.3ha
佐渡市	104者	貝塚中尾479番1ほか582筆 83.2ha
合計	721者	6,352筆 798.3ha

(4) 農地中間管理機構による賃借権の設定等(地域計画区域外)

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
阿賀野市	5者	六野瀬諏訪75番1ほか12筆 1.1ha
聖籠町	1者	三賀聖籠山948番ほか5筆 1.2ha
新潟市	31者	北区下土地亀南通12番1ほか96筆 7.4ha
五泉市	3者	高山南倉越666番ほか9筆 0.3ha
三条市	15者	吉田大門畑1437番ほか99筆 3.1ha
小千谷市	7者	真人町菅沼乙2575番ほか40筆 2.2ha
魚沼市	3者	山口道下900番1ほか8筆 0.9ha
上越市	3者	木田2丁目382番1ほか3筆 0.4ha
合計	68者	280筆 16.7ha

(5) 農地中間管理機構による賃借権の設定等(移転・地域計画区域内)

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
村上市	2者	古渡路鍛冶作1609番ほか42筆 5.8ha
関川村	1者	鮎谷788番ほか2筆 0.4ha
新発田市	1者	高島707番 0.4ha
阿賀野市	2者	野村中野地187番ほか6筆 1.2ha
聖籠町	1者	蓮野潟尻2277番1 0.1ha
新潟市	9者	北区須戸上須戸161番1ほか471筆 28.4ha
五泉市	6者	青橋庚塚甲728番ほか8筆 1.5ha
加茂市	2者	下条中沢乙355番1ほか19筆 2.3ha
小千谷市	1者	片貝町中原9070番1ほか1筆 0.1ha
南魚沼市	1者	大月下早稲田1277番1ほか2筆 0.2ha
上越市	1者	藤塚1385番ほか1筆 1.8ha
佐渡市	4者	千種中336番1ほか57筆 4.7ha
合計	31者	621筆 46.9ha

(6) 農地中間管理機構による賃借権の設定等(移転・地域計画区域外)

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
新潟市	2者	江南区丸山ノ内善之丞組432番ほか6筆 0.3ha
合計	2者	7筆 0.3ha

(7) 農地中間管理機構に対する所有権の移転(買入・地域計画区域内)

市町村	所有権の移転を行う者	所有権の移転を行う土地
新発田市	6者	真野原外長峯沢3615番ほか18筆 3.0ha
阿賀野市	1者	堀耕東151番 0.5ha
胎内市	1者	東川内家ノ前436番 1.2ha
新潟市	5者	秋葉区七日町野田2012番ほか14筆 1.2ha
五泉市	6者	猿和田四ツ屋道193番1ほか21筆 2.9ha
燕市	1者	吉田鴻巣箱根938番ほか5筆 0.6ha
弥彦村	2者	麓矢川東2534番ほか28筆 3.7ha
長岡市	21者	山古志種苧原十二平2989番1ほか73筆 11.1ha
小千谷市	2者	小栗田道西2198番ほか3筆 1.0ha
魚沼市	1者	大倉横道下662番1ほか5筆 0.5ha
南魚沼市	2者	舞子317番1ほか5筆 1.5ha
上越市	10者	長岡新田1082番ほか23筆 6.5ha
佐渡市	18者	長木横戸1094番ほか63筆 12.6ha
合計	76者	271筆 46.4ha

(8) 農地中間管理機構による所有権の移転(売渡・地域計画区域内)

市町村	所有権の移転を受ける者	所有権の移転を受ける土地
新発田市	6者	真野原外長峯沢3615番ほか18筆 3.0ha
阿賀野市	1者	堀耕東151番 0.5ha
胎内市	1者	東川内家ノ前436番 1.2ha
新潟市	5者	秋葉区七日町野田2012番ほか14筆 1.2ha
五泉市	6者	猿和田四ツ屋道193番1ほか21筆 2.9ha
燕市	1者	吉田鴻巣箱根938番ほか5筆 0.6ha
弥彦村	1者	麓矢川東2534番ほか28筆 3.7ha
長岡市	12者	山古志種苧原十二平2989番1ほか73筆 11.1ha
小千谷市	2者	小栗田道西2198番ほか3筆 1.0ha
魚沼市	1者	大倉横道下662番1ほか5筆 0.5ha
南魚沼市	2者	舞子317番1ほか5筆 1.5ha
上越市	7者	長岡新田1082番ほか23筆 6.5ha
佐渡市	14者	長木横戸1094番ほか63筆 12.6ha
合計	59者	271筆 46.4ha

2 認可年月日

令和8年1月30日

◎新潟県告示第63号

農産物検査法(昭和26年法律第144号)第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和8年1月30日

新潟県知事 花 角 英 世

登録番号	15026	登録年月日	平成17年8月11日
登録検査機関の名称	株式会社新潟農園		
代表者氏名	代表取締役 平野 栄治		
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市秋葉区車場1332番地		
登録の区分	品位等検査		
農産物の種類	国内産玄米		
農産物検査を行う区域	農 産 物 検 査 員		
	氏 名	農産物の種類	証明書番号
新潟県	櫻井 貴志	玄 米	K152025012
備 考	令和8年1月30日 農産物検査員1名の新規登録。検査員合計10名。		

◎新潟県告示第64号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第 2 項の規定により、新潟市の新潟北土地改良区の定款の変更を令和 8 年 1 月 20 日認可した。

令和 8 年 1 月 30 日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第65号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の 2 第 9 項の規定により、柏崎市を地域とする県営区画整理（経営体育成基盤整備「面的集積型」）事業 和田地区（全換地区）に係る換地処分をした。

令和 8 年 1 月 30 日

新潟県知事 花 角 英 世

◎新潟県告示第66号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の 3 第 1 項の規定により、次のとおり土地改良事業の工事が完了した旨の届出があった。

令和 8 年 1 月 30 日

新潟県長岡地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	完了年月日
長岡市 小国町土地改良区	小国中部第 1	農業用排水施設整備（県単農業 農村整備「かんがい排水」）事業	令和 7 年 10 月 29 日

◎新潟県告示第67号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から 2 週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所用地・行政課において縦覧に供する。

令和 8 年 1 月 30 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路 線 名 中ノ沢内川線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
東蒲原郡阿賀町五十沢字後山2804番22から 同郡同町五十沢字後山2834番 1 まで	新	26.4～30.8メートル	12.5メートル
	旧	26.4～28.2メートル	12.5メートル

◎新潟県告示第68号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和8年1月30日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 佐渡一周線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
佐渡市水津字岩ノ尾659番3から	新	16.6～36.6メートル	88.0メートル
同市水津字岩ノ尾658番9まで	旧	16.6～32.6メートル	88.0メートル

◎新潟県告示第69号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により指定した土砂災害警戒区域（平成26年1月14日新潟県告示第34号）を次のとおり解除する。

令和8年1月30日

新潟県知事 花 角 英 世

長岡地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
漆原川地区	長岡市村松町	次の図のとおり	土石流

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第70号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第8項の規定により、次の土砂災害特別警戒区域（平成26年1月14日新潟県告示第35号）の指定を解除する。

令和8年1月30日

新潟県知事 花 角 英 世

長岡地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
漆原川地区	長岡市村松町	次の図のとおり	土石流

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第71号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

令和8年1月30日

新潟県知事 花 角 英 世

長岡地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
-------	--------	-------	---------------------

漆原川地区	長岡市村松町	次の図のとおり	土石流
-------	--------	---------	-----

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。)

公 告

行政書士試験の合格者について (公告)

令和 7 年 11 月 9 日に行った行政書士試験の合格者の受験番号は、次のとおりである。

令和 8 年 1 月 30 日

新潟県知事 花 角 英 世

受験番号	受験番号	受験番号
2910006	2910172	2910381
2910018	2910176	2910384
2910019	2910183	2910391
2910024	2910187	2910428
2910025	2910195	2910440
2910026	2910201	2910453
2910031	2910206	2910498
2910033	2910224	2910510
2910034	2910229	2910523
2910035	2910231	2910545
2910037	2910232	2910552
2910040	2910233	2910554
2910049	2910251	2910590
2910051	2910255	2910597
2910054	2910261	2910607
2910055	2910262	2910611
2910060	2910268	2910619
2910069	2910270	2910630
2910089	2910291	2910644
2910091	2910314	
2910092	2910317	
2910097	2910319	
2910100	2910349	
2910105	2910361	
2910106	2910364	
2910121	2910366	
2910124	2910370	
2910167	2910379	

一般競争入札の実施について (公告)

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 234 条第 1 項の規定により、豚熱生ワクチン (シード) の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 (平成 7 年政令第 372 号) の適用を受けるものである。

令和 8 年 1 月 30 日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

豚熱生ワクチン (シード)

50 ドーズ 見込数量 6,760 本

20 ドーズ 見込数量 2,745 本

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

入札説明書による。

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

契約方法は一般競争入札による複数単価契約とし、品目ごとに単価契約を行うものとする。落札決定に当たっては、品目ごとの単価に購入予定数量を乗じ、それらを合算した総価を用いるので、入札書には 1 本当たりの単価ではなく、「品目ごとの単価×購入予定数量の合計額」を記載すること。落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）第 24 条第 1 項の規定に基づく動物用医薬品販売業の許可を受けた者であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 開札場所での提出

下記 (5) の日時及び場所に持参し、提出すること。

(2) 郵送による提出

令和 8 年 3 月 24 日（火）午後 5 時までに書留郵便で提出すること。

(3) 郵送による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

新潟県農林水産部畜産課経営係

電話番号 025-280-5308（直通）

E メール ngt060050@pref.niigata.lg.jp

(4) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記 (3) のホームページ上で交付する。

(5) 開札の日時及び場所

令和 8 年 3 月 25 日（水）午後 1 時

新潟県庁行政庁舎 入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

入札書に記載された金額に、当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額の 100 分の 10 に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「規則」という。）第 44 条第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和 8 年 2 月 18 日（水）午後 5 時までに、下記の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号 025-280-5490 (直通)

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和 8 年 3 月 13 日 (金) 午後 5 時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、前記 3 (3) の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第 54 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者 (新潟県) へ通報報告を行うこと。

(10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続 (平成 11 年新潟県告示第 1221 号) により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから 10 日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11) 調達手続の停止

令和 8 年度新潟県一般会計予算が議決されなかった場合、本調達手続きについて停止の措置を行うことがある。

(12) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

CSF live vaccine

・ 50dose - approx. 6,760pcs

・ 20dose - approx. 2,745pcs

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00 p.m. March 13, 2026 (Fri.)

(3) Date of bid opening:

1:00 p.m. March 25, 2026 (Wed.)

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Livestock Division

Niigata Prefectural Government

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

〒950-8570

Tel 025-280-5308

E-mail:ngt060050@pref.niigata.lg.jp

新潟県病院局管理規程第 1 号

新潟県立病院の料金に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和 8 年 1 月 30 日

新潟県病院事業管理者 金 井 健 一

新潟県立病院の料金に関する規程の一部を改正する規程

新潟県立病院の料金に関する規程（昭和39年新潟県病院局管理規程第 4 号）の一部を次のように改正する。

（下線及び太枠部分は改正部分）

改 正 後			改 正 前		
(料金)			(料金)		
別表（第 2 条関係）			別表（第 2 条関係）		
1～41(略)			1～41 (略)		
42 <u>日本国籍を有さず、かつ、日本国内で有効な公</u>					
<u>的医療保険制度に加入していない者に係る診療料</u>					
<u>健康保険法の規定による算定方法により算定し</u>					
<u>た額に2.0を乗じて得た額に1.1を乗じて得た額(10</u>					
<u>円未満は四捨五入とする。)</u>					
備考 次の表の左欄に掲げる規定に掲げる診療その			備考 次の表の左欄に掲げる規定に掲げる診療その		
他の給付が助産に係る資産の譲渡等に該当する			他の給付が助産に係る資産の譲渡等に該当する		
場合におけるこれらの規定の適用については、			場合におけるこれらの規定の適用については、		
これらの規定中の字句で同表の中欄に掲げるも			これらの規定中の字句で同表の中欄に掲げるも		
のは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。			のは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。		
1	(略)	(略)	1	(略)	(略)
2	(略)	(略)	2	(略)	(略)
3	(略)	(略)	3	(略)	(略)
9	(略)	(略)	9	(略)	(略)
10(3)	(略)	(略)	10(3)	(略)	(略)
20	(略)	(略)	20	(略)	(略)
26	(略)	(略)	26	(略)	(略)
34	(略)	(略)	34	(略)	(略)
42	算定した額に2.0を乗じて得た額に1.1を乗じて得た額(10円未満は四捨五入とする。)	算定した額に2.0を乗じて得た額			

附 則

- この規程は、令和 8 年 2 月 3 日から施行する。
- 改正後の規程は、令和 8 年 2 月 3 日以降の利用に係る料金から適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第 1 項の規定により、リウマチセンター他間仕切り設置工事について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 8 年 1 月 30 日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

- 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
リウマチセンター他間仕切り設置工事 一式

- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

- (3) 履行期間
契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

- (4) 履行場所
新潟県立新発田病院

- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第 6 条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 957-8588
新潟県新発田市本町 1 丁目 2 番 8 号
新潟県立新発田病院経営課経営係
電話番号 0254-22-3121 内線2519
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記 3 (1) の交付場所で交付する。

4 入札及び開札の日時及び場所

令和 8 年 2 月 10 日（火）午前10時00分
新潟県立新発田病院 5 階 大会議室

5 本件入札に係る参加申請書の提出

- (1) 入札希望者は令和 8 年 2 月 6 日午後 5 時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認申請書を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和 8 年 2 月 6 日に必着させるとともに、簡易書留郵便を利用すること。
- (2) 入札参加確認申請書の提出場所は 3 (1) とする。
- (3) 入札参加確認申請書の様式は入札説明書による。

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の 5 に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程 5 号。以下「規程」という。）第196条第 3 項第 1 号に該当する場合は、免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第 3 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、前記 3 で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) 暴力団の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行にあたり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

監査委員公表

監査の結果に基づく措置状況について

普通会計に係る監査の結果に基づく措置状況について、次のとおり新潟県知事、新潟県教育委員会及び新潟県公安委員会から通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定によりその内容を公表する。

令和8年1月30日

新潟県監査委員 井 上 智 美

新潟県監査委員 斎 京 四 郎

新潟県監査委員 樋 口 秀 敏

新潟県監査委員 樺 澤 尚

監査の種別	令和5年度会計 定期監査	
部局名	監査の結果	措置の内容
産業労働部	<p>個人名や法人情報が含まれる研究データを保存した公用のUSBメモリを所属長の許可なく持ち出し、一時紛失したものがあった。</p> <p>新潟県情報セキュリティポリシーを遵守するとともに個人情報等の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p>【工業技術総合研究所】</p>	<p>USBメモリを職員個人が各々の机の中に保管する方法から管理職員の施錠可能な脇机の中に一括保管する方法に改め、USBメモリを持ち出す際には、管理職員が確認できるように改善を図りました。</p> <p>また、職員に対し、USBメモリの適正使用や個人情報の適正管理等の情報セキュリティ教育を徹底し、再発防止に努めてまいります。</p>
農林水産部	<p>廃プラスチック・混合廃棄物処理委託において、産業廃棄物に該当する物品であるにもかかわらず、一般廃棄物として処理していた。</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p>【農業総合研究所佐渡農業技術センター】</p>	<p>産業廃棄物の処分において、委託契約を交わさずに一般廃棄物として処分していたものです。</p> <p>今後は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び財務規則に基づき、適切な事務処理を行ってまいります。</p>
	<p>金魚の輸出証明書発行に係る手数料について、徴収対象外となっている国・地域に係る証明書の発行についても手数料を徴収していた。</p> <p>県手数料条例に基づく適正な事務処理を行われたい。</p> <p>【内水面水産試験場】</p>	<p>金魚の証明書発行については、起案時、鑑文に「手数料徴収不要」と明記して決裁し、複数人（決裁ルートの各職員）が内容を確認することで再発防止に取り組みました。また、金魚と錦鯉の証明書の同時申請があった場合、申請者が誤って金魚の分も手数料を支払うおそれがあるため、支払窓口で申請者に対し注意喚起を行っております。今後は条例に基づく適正な事務処理を行い、再発防止に努めてまいります。</p>
教育委員会	<p>産業廃棄物収集・運搬及び処分委託について、排出事業者として収集運搬業者、処分業者と直接契約をすべきところ、電気工事会社に委託し、当該会社が収集運搬業者、処分業者と契約を締結していた。</p> <p>また、契約書を作成し、支出負担行為決議書で処理すべきところ、契約書を作成せず支出負担行為兼支出命令決議書で処理していた。</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び財務規則に基づく適正な事務処理を行われたい。</p> <p>【阿賀黎明高等学校】</p>	<p>産業廃棄物収集運搬及び処分委託については、支出負担行為決議書を起票するとともに契約書を作成し、排出事業者として収集運搬業者、処分業者と直接契約するなど、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令及び財務規則に基づく適正な事務手続を行ってまいります。</p>
	<p>長岡農業高等学校体育館照明設備LED化工事について、指名競争入札であったにもかかわらず、支出負担行為決議書の支出負担行為額を別封のとおりとせず、担当者以外の職員でも予定価格が確認できる状態となっていた。</p> <p>予定価格の取扱いに留意し、適切な事務処理を行われたい。</p> <p>【長岡農業高等学校】</p>	<p>契約執行について、支出負担行為担当者をはじめ契約事務を処理する職員が、普段より個々の決裁案件の内容に応じて、財務規則等を十分に確認・遵守のうえ、確実に手続きを進めることを周知徹底し、再発防止に取り組んでおります。</p> <p>今後とも、特に予定価格の取扱いに関して常に注意を払い、財務規則等に基づき、一層適切な事務処理を行ってまいります。</p>

	<p>指導者用デジタル教科書（教材）の購入について、発注伝票を作成することなく発注したことに加え、納品書及び請求書を放置していたことにより支払遅延となり、さらに令和5年度予算で支出すべきところ、令和6年度予算で支出していたものがあった。</p> <p>今後は同様の事例が発生することのないよう再発防止策を徹底し、財務規則に基づく適正な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【分水高等学校】</p> <p>糸魚川高等学校大体育館照明LED化工事について、指名競争入札であったにもかかわらず、支出負担行為決議書の支出負担行為額を別封のとおりとせず、担当者以外の職員でも予定価格が確認できる状態となっていた。</p> <p>予定価格の取扱いに留意し、適切な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【糸魚川高等学校】</p>	<p>担当者は発注伝票、納品書、請求書に関連する一連の手続きを全て失念していたため、本来、令和5年度予算で支払うべき638,000円を令和6年度予算でやむなく支払いました。改善措置としては、会議の度に全職員へ声掛けし、失念を防ぎます。</p> <p>また、物品発注のフローを示した簡易な資料の掲示や配付及び定期的な資料回覧の実施により、職員に意識付けを行い、再発防止につなげます。</p> <p>今後とも適切な事務手続きに基づいた事業執行に努めてまいります。</p>
公安委員会	<p>個人情報に記載されている書類を、誤って別の者に交付したものがあった。</p> <p>個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【新潟警察署】</p> <p>公務中における職員の交通事故が2件あり、相手方に負傷させるなどして1,382,537円の損害賠償をするほか、公用車の修理費として468,798円支出したものがあった。</p> <p>県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【江南警察署】</p>	<p>緊急の幹部会議を開催し、多岐に渡る個人情報を知り得る警察職員としての自覚と責任を徹底する旨を課員に周知させることを指示しました。</p> <p>次の事故防止対策を実施し、職員の安全運転の徹底に努めてまいります。</p> <p>① 公用車を運転する際、課長等に申告し、課長等が注意喚起する。</p> <p>② 毎週水曜日朝礼時にヒヤリハットスピーチを行い、公用車事故防止意識の高揚を図る。</p> <p>③ 毎週水曜日に各課幹部が各課配備車両に対する車両点検を目視で実施する。</p> <p>④ 毎月1回、簡易運転訓練を実施し、適正な運転技術を習得する。</p>

監査の種別	令和6年度会計定期監査	
部局名	監査の結果	措置の内容
知事政策局	<p>「#新潟のコメジルシ」フォトコンテスト2024表彰式及びパネル展示に係る企画・運営業務委託について、契約書が作成されていなかった。</p> <p>また、明確な随意契約理由がないまま随意契約していた。</p> <p>財務規則に基づいた事務処理を行われない。</p> <p>【広報広聴課】</p>	<p>職員とともに、適切な事務処理手順を確認するとともに、必要に応じ課内他係や出納局に相談し事務処理を行うよう周知しました。</p> <p>引き続き、財務規則を遵守した適切な事務処理を行ってまいります。</p>
総務部	<p>物品の管理について、会議机等13点を亡失していた。</p> <p>物品の管理を徹底されたい。</p> <p>【管財課】</p>	<p>該当備品の亡失については、覚知後速やかに物品会計規則第34条第2項に基づき、物品損傷等報告書を提出し亡失の報告を行いました。</p> <p>今後とも照合確認を確実に実施し、適切な物品の管理に努めてまいります。</p>
防災局	<p>物品（新潟県被災者生活再建支援システム）の処分について、あらかじめ部局長の承認を得ず、かつ不用決定を廃棄後に行っていた。</p> <p>物品会計規則に基づいた事務処理を行われない。</p> <p>【防災企画課】</p>	<p>物品の処分時には、物品会計規則の確認を行い、正確な事務処理を行うよう、課内周知を行いました。</p>
福祉保健部	<p>新潟県住宅資金等貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分492件20,571,407円が未納となっていた。</p> <p>未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>【福祉保健総務課】</p>	<p>未納分については分割納入方式により償還させることとしており、令和7年10月31日までに29件1,170,313円が納入済みです。</p> <p>今後も市町村と連携を図り、債務者に加え、保証人等にも連絡をとりながら、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
	<p>産業廃棄物処分委託について、変更契約書が作成されていなかった。</p> <p>財務規則に基づいた事務処理を行われない。</p> <p>【福祉保健総務課】</p>	<p>財務規則に基づき適正な事務を行うよう改めて職員に対し注意喚起を行い、今後は財務規則等を遵守し、適切な事務処理を行ってまいります。</p>
	<p>指定管理者に管理委託している物品について、不用決定をせずに処分していた。また、寄付物品の受入れについて、寄付物品調書を作成していなかった。</p> <p>物品会計規則に基づいた事務処理を行われない。</p> <p>【福祉保健総務課】</p>	<p>物品会計規則に基づき、不用決定及び寄付物品調書の作成について適正な事務を行うよう、改めて職員に対し注意喚起を行い、再発防止に努めてまいります。</p>
	<p>100万円を超える委託契約について、予定価格書が作成されていないものが9件あった。</p> <p>前年度、同様の不備があったことを認識していたにもかかわらず、今回も改善されていなかった。</p> <p>平成12年3月27日付け第566号出納局長通知及び令和4年3月28日付け第668号出納局管理課長通知に基づいた事務処理を行われない。</p> <p>【地域医療政策課】</p>	<p>平成12年3月27日付け第566号出納局長通知及び令和4年3月28日付け第668号出納局管理課長通知について改めて職員に周知し、適切な事務処理の徹底に努めてまいります。</p>

<p>医療費助成の受給者に関する書類を誤送付した事案があった。 個人情報取り扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p>【感染症対策・薬務課】</p>	<p>送付先の確認について、複数の担当によるチェックの徹底に加え、送付先の表示方法の工夫による誤送付の防止などを行ってきたところです。今後も再発防止に取り組んでまいります。</p>
<p>100万円を超える委託契約について、契約書又は変更契約書が作成されていないものが4件あった。 また、いずれも予定価格書が作成されておらず、検査調書の作成又は履行確認の表示がされていなかった。 さらに、そのうち2件について、具体的かつ明確な随意契約理由が明示されていなかった。 財務規則に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p>【医師・看護職員確保対策課】</p>	<p>財務規則に基づき適正な事務を行うよう改めて職員に対し注意喚起を行うとともに、適正な事務処理が行われているか管理・監督職による確認を徹底し、再発防止に努めます。</p>
<p>100万円を超える委託契約について、予定価格書が作成されていないものが5件あった。 前年度、同様の不備があったことを認識していたにもかかわらず、今回も改善されていなかった。 平成12年3月27日付け出第566号出納局長通知及び令和4年3月28日付け出第668号出納局管理課長通知に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p>【健康づくり支援課】</p>	<p>委託契約における財務規則上の留意点等を課内研修するとともに、各係内において予算担当がチェックする体制を整備し再発防止に努めます。</p>
<p>特定医療費（指定難病）受給者証の変更届書類を紛失したものがあった。 適切な文書管理を徹底するとともに、個人情報取り扱いに留意し、再発防止に努められたい。</p> <p>【健康づくり支援課】</p>	<p>文書収受の事務処理進捗を当課と保健所とで共有するなど適正な管理について徹底し再発防止に努めます。</p>
<p>貸付けを行っている重要物品（据置型デジタル式汎用X線透視診断装置）について、不用決定をせずに処分していた。 物品会計規則に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p>【健康づくり支援課】</p>	<p>貸付物品の処分について、当課と貸付先とで対象物リストを作成し相互に進捗を管理して再発防止に努めます。</p>
<p>業務委託について、変更契約書が作成されていないものが2件あった。 財務規則に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p>【健康づくり支援課】</p>	<p>委託契約における財務規則上の留意点等を課内研修するとともに、各係内において予算担当がチェックする体制を整備し再発防止に努めます。</p>
<p>新潟水俣病発生地域における介護予防在宅支援事業（健康教室事業）に係る委託について、変更契約書が作成されていなかった。 財務規則に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p>【生活衛生課】</p>	<p>財務規則に基づき適正な事務を行うよう改めて職員に対し注意喚起を行い、今後は財務規則等を遵守し、適切な事務処理を行ってまいります。</p>

	<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分16,684件133,332,504円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>【こども家庭課】</p> <p>「にいがた出会いサポートセンター」設置運営業務委託について、変更契約書が作成されていなかった。 財務規則に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p>【こども家庭課】</p> <p>中央福祉相談センター正面駐車場拡張工事について、指名競争入札であったにもかかわらず、支出負担行為決議書の支出負担行為額を別封のとおりとせず、担当者以外の職員でも予定価格が確認できる状態となっていた。 また、変更契約書に印紙の貼付がなかった。 予定価格の取扱いに留意するとともに、契約手続きの際の確認を徹底するなど、適正な事務処理を行われたい。</p> <p>【中央福祉相談センター】</p> <p>部品交換修繕について、支出負担行為の決定をせずに契約事務を執行していた。 財務規則に基づく適正な事務処理を行われたい。</p> <p>【保健環境科学研究所】</p> <p>重要物品（CRシステム）について、不用決定をせずに処分していた。 物品会計規則に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p>【はまぐみ小児療育センター】</p>	<p>地域振興局健康福祉（環境）部及び債権回収委託先を通じた償還指導により、納入の促進を図った結果、令和7年10月31日までに2,445件14,310,734円が納入済みです。 未納者の状況把握に努め、個々の状況に応じた早期の償還指導を行うことにより、未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>当初契約の委託料（実績変動分）について、執行残が生じた場合には、実績額に合わせて変更契約書を作成します。</p> <p>予定価格の取扱いについて十分留意するとともに、契約手続きの際の確認を徹底して適切に事務処理を行います。</p> <p>100万円を超える場合や履行まで2か月以上かかる場合は、庶務係へ事前に連絡するよう、所内研修を行い、職員に徹底しました。新年度も引き続き所内に注意喚起を行ってまいります。</p> <p>今後、備品調達に当たっては、それに伴い不用となる備品の有無とその金額を確認し、物品会計規則に基づいた事務処理を徹底してまいります。</p>
産業労働部	<p>決算日現在、次のとおり過年度調定分が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>1 中小企業支援資金貸付事業収入 81件 1,507,978,898円</p> <p>2 設備合理化資金貸付金等収入 25件 17,302,234円</p> <p>【地域産業振興課】</p>	<p>1 未納額が多額となっている債務者については、計画的な償還を指導するなど、償還能力に応じた債権回収に努めており、令和7年10月31日までに13件3,165,000円が納入済みです。 今後とも、債務者等と十分協議を行い、未納額の圧縮に努めてまいります。</p> <p>2 債務者や連帯保証人に対して督促を行っており、令和7年10月31日までに5件92,000円が納入済みです。 今後とも、債務者等の状況に応じた計画返済など債務者等と十分協議を行い、未納額の圧縮に努めてまいります。</p>

観光文化スポーツ部	<p>重要物品（金属減圧含浸装置）について、不用決定をせずに処分していた。 物品会計規則に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【文化課】</p>	<p>当該物品の不用決定については、本来必要である事前承認を経していなかったため、事後承認手続きを行いました。 今後は物品会計規則を遵守し、適正な事務処理を行ってまいります。</p>
土木部	<p>新潟県住宅供給公社が管理を行っている県営住宅の使用料について、決算日現在、過年度調定分335件6,564,917円が未納となっていた。 件数、金額ともに増加しているので具体的な回収方法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【都市局建築住宅課】</p>	<p>過年度調定分の県営住宅使用料については、滞納整理に努めた結果、令和6年度決算日から令和7年11月末までの間に、14件332,800円の納入があり、未納額は321件6,232,117円となりました。 今後とも滞納の発生防止に力を入れるとともに、臨戸訪問等による滞納者への納入指導を一層強化するなど、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
新発田地域振興局	<p>行政財産（工作物）を用途廃止することなく、譲与していたものがあった。 公有財産事務取扱規則に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【企画振興部】</p>	<p>公有財産事務取扱規則に基づき適正な事務を行うとともに、改めて職員に対し注意喚起を行い、再発防止に努めてまいります。</p>
	<p>児童扶養手当について、公的年金（障害年金）との併給調整を行わなかったことから、平成26年4月分から令和6年10月分までの手当額5,406,300円を過大に支給していた。 手当の支給に当たっては、支給額に誤りのないよう関係法令の確認等を徹底されたい。</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉環境部】</p>	<p>誤支給の原因については、担当職員の理解不足によるものです。 今後は、制度理解の徹底を図るとともに、令和7年6月に福祉保健部こども家庭課が改訂した「児童扶養手当事務取扱手引」に基づき事務処理に遺漏のないように努めてまいります。また、町村担当職員と打ち合わせを行い、事務処理にあたり、留意点等を確認してまいります。</p>
	<p>子ども家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分277件3,844,738円が未納となっていた。 件数、金額ともに増加しているので、具体的な回収方法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【児童・障害者相談センター】</p>	<p>滞納者の家庭状況等、滞納理由について担当者間で情報共有しながら、文書による催告、戸別訪問などを計画的かつ組織的に対応することで、未収金の早期収納に努めてまいります。 なお、指摘のありました事項における令和7年10月31日までの納入は2件、9,900円です。</p>
新潟地域振興局	<p>県が管理する道路において、法面崩落により車両が損傷した事故が1件、路上の倒木に衝突し車両が損傷した事故が1件、道路側に倒れたスノーポールに衝突し車両が損傷した事故が1件、路上の落石に衝突し車両が損傷した事故が1件発生し、相手方に1,842,656円の損害賠償をしたものがあった。 施設の管理に万全を期されたい。</p> <p style="text-align: right;">【津川地区振興事務所】</p>	<p>道路パトロールによる定期的な監視を今後も継続して実施するほか、道路附属施設の状態に応じた適切な管理を一層徹底することにより、同様な事故が今後生じないように努めてまいります。</p>
	<p>公用車の購入について、一般競争入札であったにもかかわらず、支出負担行為決議書の支出負担行為額を別封のとおりとせず、担当者以外の職員でも予定価格が確認できる状況となっていた。 予定価格の取扱いに留意し、適切な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【津川地区振興事務所】</p>	<p>会計担当者に対して、適正な事務処理を行うよう改めて指導するとともに、チェックを徹底して再発防止に努めてまいります。</p>

三条地域振興局	<p>生活保護費返還金（生活保護法第63条関係）について、令和6年10月31日現在、過年度調定分7件2,190,273円が未納となっていた。</p> <p>件数、金額ともに増加しているので具体的な回収方法の見直しを行い未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p> <p>児童扶養手当について、公的年金（遺族年金）との併給調整を行わなかったことから、令和4年11月分から令和6年6月分までの手当額500,460円を過大に支給していた。</p> <p>手当の支給に当たっては、支給額に誤りのないよう関係法令の確認等を徹底されたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>電話や文書での継続的な催告を実施し、世帯訪問等を通じて、個々の状況に応じた返納指導等（分割納付や相殺：保護費からの天引き）を行うなど回収強化を図った結果、令和7年10月31日までに、100,023円が納入済です。</p> <p>今後とも、未納者の状況把握に努め、個々の状況に応じた早期の償還指導を行うことにより、未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>県子ども家庭課が令和7年6月に発行した児童扶養手当事務取扱手引（チェックリスト、着眼点等）に基づき、適切に併給調整等について確認を行うこととしており、併せて複数人による審査を徹底し再発防止を図っています。</p>
長岡地域振興局	<p>県が管理する道路において、走行中の車両が路面の穴ぼこに落ちタイヤ等を損傷した事故が3件、大型案内標識から落下した雪塊により車両が損傷した事故が1件、法面からの倒木により車両が損傷した事故が1件発生し、相手方に1,558,188円の損害賠償をしたものがあった。</p> <p>施設の管理に万全を期されたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p>	<p>道路パトロールによる定期的な監視を今後も継続して実施するほか、パトロールの委託業者に対し、パトロールで見るべきポイントを日々情報共有するなどし、道路附属施設の状態に応じた適切な管理を一層徹底することにより、同様な事故が今後生じないよう努めてまいります。</p>
南魚沼地域振興局	<p>公務中における職員の交通事故が3件あり、公用車1台を廃車し、相手方へ489,972円の損害賠償をしたものがあった。</p> <p>安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>定例部内会議等における注意喚起や交通安全教室への参加などを通じ、交通事故防止、安全運転の徹底に努めてまいります。</p>
十日町地域振興局	<p>県が管理する道路において、走行中の車両が道路上の落石に接触し損傷した事故が1件、道路案内看板等からの落雪により車両を損傷した事故が9件、路面の穴ぼこに落ちタイヤ等を損傷した事故が3件発生し、相手方に3,326,152円の損害賠償をしたものがあった。</p> <p>施設の管理に万全を期されたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p>	<p>丁寧な道路パトロールを実施するとともに、迅速な維持管理を行うことにより再発防止に努めます。</p>
上越地域振興局	<p>特定医療費新規受給者証を誤送付した事案があった。</p> <p>個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>書類等を送付する際は、封入時に読み合わせをするなど、複数人でのチェックを更に徹底し、部内全体で再発防止策について検討し、再発防止に努めてまいります。</p>

	<p>フロア型冷却遠心機の購入について、100万円を超える契約にもかかわらず、契約書を作成していなかった。</p> <p>また、支出負担行為決議書で処理すべきところ、支出負担行為兼支出命令決議書で処理していた。</p> <p>財務規則に基づいた事務処理を行われない。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p> <p>障害福祉費負担金について、決算日現在、過年度調定分113件2,040,500円が未納となっていた。</p> <p>未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【児童・障害者相談センター】</p> <p>除雪車のタイヤチェーンの購入について、物品等指名審査会を開催せず、予定価格書及び契約書を作成していないものがあつた。また、支出負担行為決議書で処理すべきところ、支出負担行為兼支出命令決議書で処理していた。</p> <p>財務規則に基づいた事務処理を行われない。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p> <p>名立海岸災害関連漂着物処理事業委託について、緊急指示書により随意契約後、契約金額を積算する際に労務単価を誤り、契約額で1,081,300円の過大となっていた。</p> <p>また、交通誘導警備員の計上を失念したことにより契約額で206,800円の過小となっており、合計1,288,100円の違算があつた。</p> <p>担当者の積算能力向上のための研修の充実や所属内でのチェック体制見直しなど、積算誤りの発生防止に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p>	<p>財務規則に基づいた処理が行えるよう、財務会計の手引き等を参照し、手順を踏まえたくて書類の不足が無いように努めてまいります。</p> <p>対象者の家庭状況や問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討します。電話督促、催告書送付等により納入の促進に努め、より効果的なアプローチを検討し早期収納に努めてまいります。</p> <p>また、令和7年7月徴収金額に認定誤りが発覚し、精査したところ現在は113件1,156,100円の未納となっています。</p> <p>予算執行に関する事務を進める際は財務規則等の確認を徹底するよう改めて職員に対し注意喚起を行いました。</p> <p>今後は財務規則に基づいた適切な事務処理に努めてまいります。</p> <p>今回発生した違算の状況を部内に周知するとともに、積算基準、積算システム使用手引書の再確認を徹底し、積算担当者の意識向上を図りました。</p> <p>引き続き、チェックリストを利用して複数名での確認を徹底し、積算誤りの発生防止に努めてまいります。</p>
糸魚川地域振興局	<p>予定価格5億円以上の工事請負について、「新潟県議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」に基づき必要とされる議決を経ずに変更契約を締結した事案があつた。</p> <p>今後は同様の事案が発生することのないよう再発防止策を着実に履行し、適正な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p>	<p>再発防止策として、契約事務に携わる職員の認識不足を解消するため、全職員を対象にした研修を継続的に実施するとともに、工事設計書のチェックリストや入札・契約事務のマニュアルに、議会承認に関する事項を記載し、チェック機能・体制の強化を図ってまいります。</p>

教育委員会	<p>新潟江南高校体育館災害復旧電気設備工事設計委託について、指名競争入札であったにもかかわらず、支出負担行為決議書の支出負担行為額を別封のとおりとせず、担当者以外の職員でも予定価格が確認できる状態となっていた。</p> <p>予定価格の取扱いに留意し、適切な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【財務課】</p>	<p>入札事務において、予定価格書の封書と支出負担行為決議書の別封表示はいずれも必要であることを職員に対し注意喚起すると共に、決裁の各段階において確認を徹底することで再発防止に努めてまいります。</p>
	<p>重要物品（語学演習装置）の処分について、不用決定を行わずに廃棄していた。</p> <p>物品会計規則に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【新潟高等学校】</p>	<p>再発防止に向け、物品廃棄時には複数人で物品管理簿を確認すること、管理物品に関する情報共有を一層図ることを徹底いたしました。</p> <p>今後とも物品会計規則に基づいた事務処理に努めてまいります。</p>
	<p>学校関係団体からの寄付物品（エアコン）3台について、寄付の申出が団体の総意のもとに行われているかを確認せず受入れを決定し、うち2台については、必要な部局長の承認を受けずに受け入れていた。</p> <p>物品会計規則及び平成14年8月1日付け教財第283号教育長通知に基づいた事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【塩沢商工高等学校】</p>	<p>指摘を踏まえ、寄付の申出が団体の総意のもとに行われていることの書類を寄附団体から提出してもらい、改めて受入れを決定いたしました。</p> <p>うち2台については、同様に指摘を踏まえて部局長の承認手続きを行いました。</p> <p>今後は物品会計規則及び教育長通知に基づき適正な事務手続きに努めてまいります。</p>
	<p>十日町高等学校（本校）災害復旧工事について、指名競争入札であったにもかかわらず、支出負担行為決議書の支出負担行為額を別封のとおりとせず、担当者以外の職員でも予定価格が確認できる状態となっていた。</p> <p>予定価格の取扱いに留意し、適切な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【十日町高等学校】</p>	<p>入札を行う際は、「入札事務の手引き」だけではなく、「財務会計事務の手引き」にもしっかりと目を通して事務手続きを行うこと及び決裁ルートの職員は、決議書の支出負担行為額欄が「別封のとおり」となっていることの確認を徹底することとし適正な事務処理を行ってまいります。</p>
	<p>普通教室1-D空調機取付工事について、指名競争入札であったにもかかわらず、支出負担行為決議書の支出負担行為額を別封のとおりとせず、担当者以外の職員でも予定価格が確認できる状態となっていた。</p> <p>予定価格の取扱いに留意し、適切な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【佐渡総合高等学校】</p>	<p>今後同じ過ちを繰り返さないよう、注意書きを当該支出負担行為決議書に添付しました。また、適正な事務処理を行うよう、事務室内で事務長から会計担当者までが合同で研修する機会を設け指導するとともに、担当者から最終決裁者までの各段階でチェックを徹底して再発防止に努めてまいります。</p>

公安委員会	<p>過年度未収金について、決算日現在、過年度調定分61件3,009,884円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>【警察本部】</p>	<p>未納者に対して、電話や文書による催促を継続するとともに、所在不明者については、債権管理の手引きに基づいた措置を講じ、早期の収納に努めてまいります。</p> <p>また、未納件数のうち、1者(9件862,516円)は、未納者に対し定期的に督促など必要な措置を行ってきましたが、裁判所から破産手続の廃止決定の通知を受けたため、今後不納欠損処理を実施する予定です。</p>
	<p>個人情報が含まれる運転免許の照会履歴文書を保存期間満了前に誤廃棄するなど、計2件の個人情報の漏えい・紛失があった。 適正な文書管理を徹底するとともに、個人情報の取扱いに留意し、再発防止に努められたい。</p> <p>【警察本部】</p>	<p>文書誤廃棄防止として「保存期間満了日」ごとに色分けしたシールをファイルの表紙及び背表紙に貼付けして管理、年ごとの保管場所を決め、他の年の文書と混在しないようにしました。</p> <p>また、封かん時には複数の職員による確認の徹底を実施しております。</p> <p>さらに、個人情報の取り扱いに関する教養を夕礼時等に実施し職員一人一人に改めて注意喚起をいたしました。</p> <p>今後もこれらの取組を継続し、再発防止に努めてまいります。</p> <p>そのほか、照会履歴文書の誤廃棄については、業務主管課である広報広聴課から行政文書の適正な管理の徹底について各所属長へ通知文、全警察職員へ教養資料を発出しており、また、郵便の誤送付については、広報広聴課と情報管理課から全警察職員へ発生事案の概要、再発防止策を記載した教養資料を発出しています。</p> <p>これらの通知文や教養資料を基に、各所属において個人情報の漏えい防止教養を実施し、同種事案の再発防止の徹底に努めています。</p>
	<p>期末勤勉手当について、過支給となったものが5件678,053円あった。 支給額の確認を徹底されたい。</p> <p>【警察本部】</p>	<p>令和6年6月期において、定年前提任短時間勤務職員の成績率コードを再任用のコードで取込むべきところ、一般職員のコードで取込んでしまったもの。</p> <p>令和6年12月期以降、取込んだコード及び明細の確認を行っており、誤支給はありません。今後も再発防止に努めてまいります。</p>

<p>公務中における職員の交通事故が14件あり、相手方に438,045円の損害賠償をしたほか、公用車等の修理費として976,074円支出したものがあった。</p> <p>県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【警察本部】</p>	<p>県警察では、毎年、警察本部関係所属で構成する公用車事故防止対策委員会において、事故防止対策について検討し、総合的な公用車事故防止対策を推進しています。</p> <p>現在の取組として、事故事例などの教養資料で注意喚起に努めているほか、緊急自動車運転技能指導官による各所属への巡回指導や事故防止研修を継続実施しています。</p> <p>なお、今年は、運転操作が不適切な事故が多発したため、9月に新たな訓練内容を示し、本部職員も県庁車庫棟で実車訓練を実施しました。</p> <p>また、端末の掲示板において事故の発生や損害状況等をタイムリーに情報共有したり、天候や県下(管内)の事故の発生状況を捉えた無線指令をさせるなど、意識の醸成に努めています。</p> <p>今後も引き続き、対策を徹底して公用車事故防止を推進してまいります。</p>
<p>拾得物に記載された個人に関する情報を拾得物件預り書に誤って記載し、拾得者に交付したものがあった。</p> <p>個人情報取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【新潟警察署】</p>	<p>朝礼にて事案概要を周知するとともに、預り書に記載された内容を複数の目によるダブルチェックを必ず行うことを徹底し、再発防止に努めてまいります。</p>
<p>個人情報に記載された書類を不注意により一時的に紛失及び誤廃棄したものがあった。</p> <p>適切な文書管理を徹底するとともに、個人情報取扱いに留意し、再発防止に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【西蒲警察署】</p>	<p>個人情報に記載された書類の取扱いについて、持ち出しする際のルールの徹底と使用する際の所在の確認及び点検実施を行うことを徹底、誤廃棄防止については、廃棄前の確実な指揮伺いを行うとともに、2人以上で廃棄文書の確認を必ず行うことを徹底し、再発防止に向けてルールの徹底指導に努めてまいります。</p>
<p>公務中における職員の交通事故が3件あり、相手方を負傷させ車両も併せ損害を賠償するもののほか、県管理施設を損傷させたものがあった。また、公用車の修理費として166,273円を支出していた。</p> <p>県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【長岡警察署】</p>	<p>年間を通じて朝礼等において職員に対する交通事故防止の指示教養を行っているほか、事故発生時には具体的な事故形態を示し、事故防止徹底の指示を行い、同内容を受訓指示教養簿として各課に備付け、指示の徹底を図っています。</p>
<p>公務中における職員の交通事故が2件あり、相手方に負傷させるなどして923,305円の損害賠償をするほか、公用車の修理費として106,095円支出したものがあった。</p> <p>県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【妙高警察署】</p>	<p>安全確認不十分等が原因であることから、再発防止策として幹部による出勤時の注意喚起をしているほか、警察本部教養課作成の視聴覚教材を活用した教養を実施しました。</p> <p>また、朝礼における運転守則の唱和を継続実施し、職員に交通事故防止の意識付けを図っています。</p>